

大軍拡・大增税 NO!の審判を

国民に説明せず、
国会にもはからず

軍事費
43兆円

敵基地
攻撃

大增税

「専守防衛」
投げ捨て

他国に牙むく世界3位 軍事大国に

敵基地攻撃能力で配備予定のミサイル
アジア全域を射程に

射程1000キロ超



「12式地対艦ミサイル」
→沖縄から上海・台湾まで

射程1600キロ



「トマホーク」
→沖縄からフィリピン・平壤まで

射程3000キロ



「極超音速ミサイル」
→沖縄からロシア・中国・ベトナム・インドネシアまで

政府方針では、アメリカが始めた海外での戦争に自衛隊が参戦。「専守防衛」を投げ捨て、自衛隊が米軍と一体化して相手国を先制攻撃できる道に踏み出そうとしています。

長射程のミサイルと、これを搭載する護衛艦・潜水艦・戦闘機を大増強する計画。5年で43兆円の軍事費を積み上げ、世界3位の軍事大国になろうとしています。

自民党重鎮からも懸念の声

福田康夫 元首相

「もし喧嘩(けんか)するような相手がいるのであれば、喧嘩をする前に、まずはどうしたら仲良くできるのか考えてみたらいい…外交というのは仲良くすると同時に危機を防ぐという役割も持っている」(「世界」2月号)

河野洋平 元自民党総裁

「決してあの過ちは繰り返しませんと何十年も言い続けて、その結果がこの政策転換というのはあり得ない」(MBS「報道特集」1月7日放送)

日本が攻撃されていなくても
アメリカの戦争に参戦

反撃うけ日本が戦場に

2月6日衆議院予算委員会

日本の先制攻撃後、
相手国からの反撃で
日本に被害は及ばないか

大規模被害、否定できない

相手国の反撃に
必要な措置をとる

まさに全面戦争だ



防衛大臣
浜田 靖一

舞鶴海上自衛隊のイージス艦へ「トマホーク」配備、司令部の「地下化」が明らかに。さらに核兵器での反撃も想定した全国300の自衛隊基地の「地下化」「強靱化」計画も進めています。京丹後・経ヶ岬にはミサイル防衛の米軍レーダー基地もあり、京都が先制攻撃基地にも戦場にもなりかねません。

「大軍拡」

自民・公明が進め、
維新がおおる

維新——「まだ踏み込みが足りない」

(馬場伸幸代表、1月26日衆議院本会議)

自衛のための「必要最小限度」の規定の見直しや「核共有」議論の開始などを主張。

国会論戦でも野党外交でも

平和つらぬく日本共産党

「紛争を戦争にしない」対話・外交を

東南アジア諸国連合(ASEAN10カ国)は「紛争を戦争にしない」徹底した対話で東南アジアを、「平和と協力」の地域につくりかえました。ASEANと米国・中国・日本など計18カ国が毎年ひらく「東アジアサミット」を強化して、平和の枠組みをつくる——これが憲法9条をいかした日本共産党の「外交ビジョン」です。

日本共産党は毎年、アジア全域から与野党を問わず参加する「アジア政党国際会議」に代表団を派遣。昨年の総会(30カ国1地域の69政党)で、志位和夫委員長が「外交ビジョン」についてスピーチ。総会宣言に「ブロック政治を回避し、競争よりも協力を」と明記されました。



「敵基地攻撃能力の保有は違憲。専守防衛を投げすてるもの」と正面から批判。

平和も気候危機ストップも
原発ゼロでこそ

若狭湾の原発13基が攻撃されたら大惨事です。岸田政権の「原発回帰」は、ますます国民を危険にさらす暴挙です。「原発の危険性を知りながら推進するなら愛国心が欠如している」(大飯原発運転差し止め判決を下した元福井地裁裁判長・樋口英明さん。京都市民報10月23日号)との声も。

府会 京都市南区

現場に足運び、動かす

もり吉治
森よしはる

府立桂高校、立命館大学卒業。京都府職員31年、京都府職員労働組合連合委員長12年、府政の現場を知り尽くす。



森よしはる

検索

市会 京都市南区

ねがいとどく 南区

もりた由美子
森田ゆみ子

市議2期、文化環境委員。吉祥院小学校・洛南中学校でのPTA活動や健康サポーターのボランティアに取り組む。



森田ゆみ子

検索

このチラシを読んで
ご意見・ご感想を
お聞かせください。



JCP
サポーター京都
LINE公式



2023年3月号外 発行/日本共産党京都府委員会
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186
TEL/075-211-5371 E-mail/info@jcp-kyoto.jp
日本共産党京都府委員会が、以上の見解を発表しましたので紹介します。



YouTube

JCP京都

検索

声をあげれば 政治は動く

あなたの
願い **日本共産党** を
伸ばして前へ！

「市民+共産党」で動かした
子どもの医療費無料化
のあゆみ

1972年

日本共産党が
府議会で
初めて質問

1978年

予算の準備が
されるも
自民党府政に
かわり
実現せず

1993年

世論の広がり
で助成制度創設！
入院 通院
1歳まで
※一部負担・月200円

1999年

入院 通院
2歳まで拡大

2003年

入院
就学前まで
拡大
通院
3歳～就学前
上限8000円

2007年

入院
小学校卒業まで
拡大
通院
3歳～就学前
上限3000円に
引き下げ

2015年

入院
中学校卒業まで
拡大
通院
中学校卒業まで
上限3000円

2019年

通院
中学校卒業まで
上限1500円に
引き下げ

2023年

通院
小学校卒業
まで無料に



さらに

18歳までの無料化を実現させましょう

“地方こわし”の自民党政権を持ちこむ府政・京都市政。それを支える「オール与党」によってブロックされてきたみなさんの願いが、いま動こうとしています。長年、みなさんと日本共産党が「二人三脚」で粘り強く求めてきたくらし・子育ての願いを实らせ、京都のまちとくらしを守りましょう。

- 2022年 知事選で中学校卒業までが争点に
- 2017年 子ども医療京都ネットが署名活動
- 2001年 乳幼児医療京都ネット結成
- 2002年 知事選で小学校まで無料化が争点に

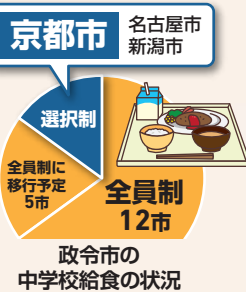
秋から府の制度は「入院は中学校卒業、通院は小学校卒業まで」無料に。市町村は府が拡充した分に上乗せして、子育て支援にもっと予算を使えるようになります。

すでに府内8自治体が18歳まで無料化を実現。さらに来年度、複数の市町村で広がる予定です。**独自の上乗せしていないのは京都市だけです。**ただちに対象を広げるよう声をあげましょう。

全員制の中学校給食へ 市が調査費、請願**初**全会一致で採択

実施を求める請願が11年で16回提出され、日本共産党だけが実現を主張。ところが自民党など与党会派が「愛情弁当が原則」などと反対して、不採択となったり、審議未了で廃案になってきました。

しかし市民が声をあげ続け、共産党が市議会で粘り強く取り上げてきた結果、この2月、ついに市は実施に向けた「調査費」を計上。実施を求める請願が全会一致で採択されました。



取り組んでいます 草の根からジェンダー平等

●痴漢実態アンケート調査、対策申し入れ



鉄道会社への申し入れ

●「生理用品をトイレに」リプロダクティブ・ヘルス＆ライツの課題を議会でとりあげました

実現！

- 駅のホームで「痴漢は犯罪」のテロップ
- トイレに生理用品を置く小中学校が広がっています

税金のムダづかい、環境破壊ストップへ

行き詰まり

北陸新幹線延伸—きっぱり中止に

住民の反対で環境アセスを実施できず、今春着工は見送りに。推進派からは“米原ルート再浮上”“大深度地下駅やめて地上駅に”などの声上がり、迷走しています。総工費2.1兆円、沿線自治体の負担約3500億円（本体工事だけで）。環境を壊し、将来にツケを回す計画は中止させましょう。

植物園整備計画—府が大幅修正

北山エリア開発—白紙撤回を 府大に巨大アリーナはいりません

京都府は、当初計画にあったイベント空間、商業施設を削除。バックヤード面積も維持する方向を示しました。「植物園を守れ」の声が動かししました。

隣接する府立大学には、体育館を建て替えて「商業アリーナ」（1万人規模、175億円）を計画。学生利用とプロスポーツとの両立は不可能で、学生生活や植物園への悪影響は避けられません。

だまし討ち！

市長さん、
なんぼなんでも
そりゃないわ！

「財政破綻する」 **わずか2年後** 「しません」

（記門川市長
2月6日見

「財政危機」をあおって「民間保育園補助金カット」（13億円）、「敬老乗車証の改悪・負担増」（4.8億円）など53億円（2022年度）もの市民負担増・サービスカットを押しつけましたが、2021年度は実質102億円の黒字でした。

市民を脅して強行した負担増・サービスカットは撤回すべき。日本共産党は、くらし再建と子育て支援で住みよいまちにして、人口増→税収増加→施策充実へ「好循環」を生み出すよう提案しています。

自民 公明 民フが賛成
敬老乗車証制度の
大改悪 (2021年9月市会)

“もっとやれ”と
京都党・維新の会

生活保護・非課税世帯 3000円 **これまでの10倍**
2万9440円
を提案